



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272

URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 取締役会長 兼 代表取締役社長 (氏名) 渡部 克明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村松 幹夫 (TEL) 0538-32-1144

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,976,868	7.7	200,984	0.8	194,771	△0.8	149,643	△2.1	136,063	△4.8	146,590	△36.7
2023年12月期第3四半期	1,835,211	—	199,404	—	196,245	—	152,777	—	142,863	—	231,654	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	138.	49	138.	45
2023年12月期第3四半期	141.	88	141.	84

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,635,482	—	1,197,891	—	1,138,934	—	43.2	—
2023年12月期	2,563,561	—	1,134,359	—	1,075,774	—	42.0	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年12月期	—	72.50	—	72.50	145.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年12月期及び2024年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600,000	7.7	235,000	△3.7	160,000	1.0	163.	04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	1,026,354,101株	2023年12月期	1,050,652,401株
2024年12月期3Q	48,789,894株	2023年12月期	59,121,495株
2024年12月期3Q	982,478,101株	2023年12月期3Q	1,006,908,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。
2. 当社グループは、2024年12月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務諸表数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆9,769億円（前年同期比1,417億円・7.7%増加）、営業利益は2,010億円（同16億円・0.8%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,361億円（同68億円・4.8%減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル151円（前年同期比13円の円安）、ユーロ165円（同15円の円安）でした。

売上収益は、コア事業の二輪車のうち、ブラジル、インド、インドネシアにおいて販売台数の増加により、増収となりました。営業利益は、二輪車事業の増収効果とコストダウンに加え、円安によるプラスの効果もありましたが、マリン事業及びRV事業、SPV事業の販売減少により、前年並みとなりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期末の円高にともなう為替差損、支払利息の増加により、減益となりました。

セグメント別の概況

[ランドモビリティ]

売上収益1兆3,246億円（前年同期比1,221億円・10.2%増加）、営業利益1,077億円（同33億円・3.2%増加）となりました。

二輪車事業について先進国の販売台数は、欧米の販売が増加した結果、前年を上回りました。新興国は、ブラジル、インド、インドネシアを中心に需要が増加し、当社の販売台数は新興国全体で増加しました。その結果、事業全体の販売台数は増加となりました。売上収益は、ブラジル、インド、インドネシアにおける販売台数の増加により、増収となりました。営業利益は、増収効果に加えて新興国でのプレミアムモデルの供給改善やコストダウン、円安によるプラス影響により、増益となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)）では、需要が前年を下回り、当社の出荷も下回った結果、減収となりました。また、販売減少ならびにモデルミックスの悪化、競争環境の激化に伴う販促費の増加により、減益となりました。

SPV事業（電動アシスト自転車、e-Kit、電動車いす）では、国内向け電動アシスト自転車は、販売台数が前年を上回りました。一方、e-Kitは、メイン市場である欧州での在庫調整局面継続により販売台数が減少し、減収となりました。営業利益は、販売減少や販促費の増加、北米における海外完成車の在庫評価減により、減益となりました。

[マリン]

売上収益4,155億円（前年同期比158億円・3.7%減少）、営業利益793億円（同50億円・5.9%減少）となりました。

船外機の需要は、主要な市場である米国において、9月に政策金利の引き下げがあったものの、高い金利水準が続いていたことや物価上昇の影響により減少しました。当社販売のうち、新モデルは好調だったものの、船外機全体では減少となりました。ウォータービークルは、高い金利水準が続いた影響による買い控えにより、需要が減少しました。当社の販売台数は、第3四半期に需要減少の影響が出てきたものの、昨年の部品不足やサプライチェーン混乱による供給制約が改善されたことにより増加しました。この結果、マリン事業全体では減収・減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績には、ドイツのマリン電動推進機メーカーTorqeedo GmbHの2024年4月～9月の業績を含んでいます。

〔ロボティクス〕

売上収益775億円（前年同期比66億円・9.2%増加）、営業損失22億円（前年同期：営業損失23億円）となりました。

サーフェスマウンターは、先進国の販売台数は減少したものの、中国などアジアにおける販売台数が増加した結果、当社の販売は増加しました。産業用ロボットの販売台数は増加したものの、モデルミックスは悪化しました。また、半導体製造後工程装置は生成AIや先端パッケージ向けの需要が増加し、販売が増加しました。これらの結果、ロボティクス事業全体では増収となりました。営業損失は、開発費やその他販管費の増加により、前年並みとなりました。

〔金融サービス〕

売上収益842億円（前年同期比228億円・37.2%増加）、営業利益157億円（同21億円・15.5%増加）となりました。

当社の売上収益は、販売金融債権が増加する中、調達金利の顧客転嫁を進めたことにより、増収となりました。営業利益は、金利収入の増加に加えて、前期に発生した金利スワップ評価損が当期は評価益に転じたことで増益となりました。

〔その他〕

売上収益750億円（前年同期比60億円・8.7%増加）、営業利益4億円（前年同期：営業損失7億円）となりました。

ゴルフカーの北米での需要増加を背景に販売台数が増加し、増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション用・オフハイウェイ・ビークル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比719億円増加し、2兆6,355億円となりました。流動資産は、棚卸資産が減少する一方、現金及び現金同等物の増加や販売金融債権の増加、営業債権及びその他の債権の増加などにより同24億円増加しました。非流動資産は、販売金融債権の増加や固定資産の増加などにより同695億円の増加となりました。

負債合計は、社債及び借入金の増加や営業債務及びその他の債務の増加などにより同84億円増加し、1兆4,376億円となりました。

資本合計は、配当金の支払484億円、自己株式の取得200億円、四半期利益1,496億円などにより同635億円増加し、1兆1,979億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は43.2%（前期末：42.0%）、D/Eレシオ（ネット）は0.43倍（同：0.47倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前四半期利益1,948億円(前年同期:1,962億円)や減価償却費618億円(同:528億円)、棚卸資産の減少442億円(同:33億円の増加)などの収入に対して、法人所得税の支払額780億円(同:700億円)や販売金融債権の増加521億円(同:910億円の増加)などの支出により、全体では1,918億円の収入(同:1,058億円の収入)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形資産の取得による支出823億円(前年同期:772億円の支出)やTorqeedo GmbHの支配獲得による支出123億円などにより、955億円の支出(同:841億円の支出)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入れによる収入や短期借入金の増加、社債の発行などがありましたが、長期借入金の返済や配当金の支払、自己株式の増加などにより875億円の支出(前年同期:65億円の支出)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは964億円のプラス(前年同期:217億円のプラス)、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,598億円(前期末比:128億円の増加)となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債(リース負債を除く)は8,500億円(同:62億円の増加)となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	移行日 (2023年1月1日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	296,819	347,016	359,832
営業債権及びその他の債権	180,987	179,707	187,229
販売金融債権	218,336	324,098	332,246
棚卸資産	492,364	568,596	532,586
その他の金融資産	50,405	52,375	51,056
その他の流動資産	40,072	41,444	52,693
流動資産合計	1,278,985	1,513,238	1,515,643
非流動資産			
有形固定資産	398,028	441,214	454,208
のれん及び無形資産	49,378	57,416	73,363
持分法で会計処理されている投資	34,687	36,719	39,163
販売金融債権	250,149	316,676	351,040
退職給付に係る資産	17,587	23,772	27,689
その他の金融資産	90,186	84,874	82,592
繰延税金資産	49,424	79,694	79,588
その他の非流動資産	13,070	9,954	12,192
非流動資産合計	902,513	1,050,322	1,119,838
資産合計	2,181,499	2,563,561	2,635,482

(単位：百万円)

	移行日 (2023年1月1日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	177,716	154,118	162,612
社債及び借入金	331,111	438,873	615,587
未払法人所得税	25,761	30,639	16,055
未払費用	68,416	80,543	82,650
引当金	27,033	33,437	41,201
その他の金融負債	64,779	60,856	47,120
その他の流動負債	82,939	93,722	109,911
流動負債合計	777,759	892,192	1,075,138
非流動負債			
社債及び借入金	271,577	404,934	234,409
退職給付に係る負債	48,333	51,811	54,207
引当金	1,276	1,587	2,250
その他の金融負債	36,088	38,806	40,071
繰延税金負債	11,001	15,319	6,475
その他の非流動負債	20,903	24,549	25,038
非流動負債合計	389,181	537,009	362,452
負債合計	1,166,940	1,429,202	1,437,590
資本			
資本金	86,100	86,100	86,100
資本剰余金	68,436	64,146	63,315
利益剰余金	832,198	946,106	1,004,698
自己株式	△31,725	△61,389	△54,064
その他の資本の構成要素	9,142	40,810	38,883
親会社の所有者に帰属する持分合計	964,153	1,075,774	1,138,934
非支配持分	50,404	58,585	58,957
資本合計	1,014,558	1,134,359	1,197,891
負債及び資本合計	2,181,499	2,563,561	2,635,482

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,835,211	1,976,868
売上原価	△1,226,604	△1,333,121
売上総利益	608,606	643,747
販売費及び一般管理費	△411,828	△455,632
その他の収益	5,730	10,707
その他の費用	△8,160	△3,683
持分法による投資損益	5,056	5,845
営業利益	199,404	200,984
金融収益	6,673	10,010
金融費用	△9,832	△16,223
税引前四半期利益	196,245	194,771
法人所得税費用	△43,468	△45,128
四半期利益	152,777	149,643
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	142,863	136,063
非支配持分	9,914	13,579
四半期利益	152,777	149,643
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	141.88	138.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	141.84	138.45

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	152,777	149,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,173	681
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△4,391	△1,046
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△24	53
合計	△3,242	△311
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	80,395	△3,929
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,723	1,187
合計	82,118	△2,741
その他の包括利益合計	78,876	△3,052
四半期包括利益	231,654	146,590
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	214,774	133,351
非支配持分	16,879	13,239
四半期包括利益	231,654	146,590

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日残高	86,100	68,436	832,198	△31,725	9,142	964,153	50,404	1,014,558
四半期利益	—	—	142,863	—	—	142,863	9,914	152,777
その他の包括利益	—	—	—	—	71,911	71,911	6,965	78,876
四半期包括利益	—	—	142,863	—	71,911	214,774	16,879	231,654
剰余金の配当	—	—	△47,093	—	—	△47,093	△10,506	△57,599
自己株式の取得及び処分	—	△34	—	△29,662	—	△29,697	—	△29,697
利益剰余金への振替	—	—	1,149	—	△1,149	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△49	—	△48	△97	△5	△103
所有者との取引額合計	—	△34	△45,993	△29,662	△1,197	△76,888	△10,511	△87,400
2023年9月30日残高	86,100	68,402	929,068	△61,388	79,856	1,102,039	56,773	1,158,812

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年1月1日残高	86,100	64,146	946,106	△61,389	40,810	1,075,774	58,585	1,134,359
四半期利益	—	—	136,063	—	—	136,063	13,579	149,643
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,712	△2,712	△340	△3,052
四半期包括利益	—	—	136,063	—	△2,712	133,351	13,239	146,590
剰余金の配当	—	—	△48,406	—	—	△48,406	△12,867	△61,274
自己株式の取得及び処分	—	△31	—	△19,640	—	△19,672	—	△19,672
自己株式の消却	—	△798	△26,166	26,965	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△786	—	786	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△2,112	0	—	△2,112	—	△2,112
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	△0	△0	0	—
所有者との取引額合計	—	△830	△77,472	7,325	785	△70,191	△12,867	△83,058
2024年9月30日残高	86,100	63,315	1,004,698	△54,064	38,883	1,138,934	58,957	1,197,891

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	196,245	194,771
減価償却費及び償却費	52,793	61,831
減損損失	675	—
損失評価引当金の増減額 (△は減少)	4,954	1,806
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,200	3,976
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,584	△4,260
受取利息及び受取配当金	△6,761	△9,985
支払利息	6,496	10,679
持分法による投資損益 (△は益)	△5,056	△5,845
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△965	△960
有形固定資産及び無形資産処分損益 (△は益)	916	687
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△90,965	△52,056
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	10,102	△2,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,320	44,171
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,850	4,777
その他	27,584	19,518
小計	172,466	266,419
利息及び配当金の受取額	9,884	14,032
利息の支払額	△6,533	△10,645
法人所得税の支払額	△70,003	△77,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,813	191,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,367	△8,673
定期預金の払戻による収入	4,369	6,204
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△77,238	△82,259
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,755	7,010
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,478	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3	706
投資有価証券の取得による支出	△11,981	△8,051
貸付けによる支出	△292	△534
貸付金の回収による収入	88	287
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	—	△12,314
その他	1,065	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,075	△95,469

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,788	23,449
長期借入れによる収入	197,213	60,315
長期借入金の返済による支出	△160,940	△86,364
社債の発行による収入	34,715	19,915
社債の償還による支出	△5,990	△15,691
リース負債の返済による支出	△9,554	△8,997
配当金の支払額	△47,093	△48,406
非支配持分への配当金の支払額	△10,507	△11,806
自己株式の純増減額 (△は増加)	△30,092	△19,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,461	△87,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△1,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,210	7,287
現金及び現金同等物の期首残高	296,819	347,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	5,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,354	359,832

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,202,556	431,360	70,912	61,352	1,766,180	69,030	1,835,211	—	1,835,211
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	40,140	40,140	△40,140	—
計	1,202,556	431,360	70,912	61,352	1,766,180	109,171	1,875,351	△40,140	1,835,211
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	104,425	84,275	△2,276	13,636	200,061	△657	199,404	—	199,404
金融収益									6,673
金融費用									△9,832
税引前四半期利益									196,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,324,645	415,545	77,463	84,165	1,901,820	75,048	1,976,868	—	1,976,868
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	40,280	40,280	△40,280	—
計	1,324,645	415,545	77,463	84,165	1,901,820	115,329	2,017,149	△40,280	1,976,868
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	107,739	79,292	△2,231	15,745	200,544	439	200,984	—	200,984
金融収益									10,010
金融費用									△16,223
税引前四半期利益									194,771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、ドイツ Torqeedo GmbH(以下「Torqeedo社」という。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月12日付でTorqeedo社の全株式を保有するドイツ DEUTZ AGと株式譲渡契約を締結、2024年4月3日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Torqeedo GmbH

被取得企業の事業の内容: 電動の船外機、船内機、PODドライブ、ハイブリッドシステム、バッテリー、アクセサリーの製造・販売

② 取得日

2024年4月3日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

Torqeedo社は、マリン電動領域のパイオニアのブランドであり、電動船外機、電動船内機、バッテリー、各種アクセサリーなど豊富な製品群を取り扱っています。欧州を中心に小型電動市場で販売を伸ばしており、成長を続けています。また、電動モーターやプロペラ、電源系統に関する多くの特許を保有し、次世代環境技術の研究開発能力・量産設備・開発リソースを有しています。

今回のTorqeedo社の買収は、当社が中期経営戦略として推進する「マリン版CASE」戦略の「Electric」の分野における開発力強化を目的としています。また、マリン業界でのカーボンニュートラル対応を加速するとともに、早期の小型電動推進機ラインナップ構築に寄与します。さらに、当社が長年培ってきた艇体設計技術、マリンエンジン技術などのノウハウを組み合わせることで中型電動船外機にもシナジーを生み出し、成長する電動推進船市場におけるリーディングカンパニーを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,643百万円 (EUR 77.4百万)
取得原価		12,643百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等309百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん (注) 1

(単位：百万円)	
項目	金額 (注) 2
流動資産	5,276
非流動資産	5,641
資産合計	10,918
流動負債	1,644
非流動負債	2,013
負債合計	3,658
資本合計	7,259
のれん	5,383

(注) 1 条件付対価はありません。

2 中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表において取得原価の配分の見直しが反映され、流動資産が195百万円、非流動資産が3,086百万円、非流動負債が898百万円増加しており、のれんが2,384百万円減少しています。

(5) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2024年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	12,643
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△328
子会社取得による現金支払額	12,314

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2023年1月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められています。当社グループが採用した任意の免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの金額並びに関連会社及び共同支配企業におけるのれん相当額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額を零とみなすことを選択することが認められています。

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在で零とみなすことを選択しています。

③ リース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリース取引についてリース負債及び使用権資産を移行日において測定することが認められています。当社グループはリース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。

なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しています。

④ 金融商品の分類の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定をすることが認められています。

当社グループは、移行日時点で存在する事実状況に基づき、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。

当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。

当社グループは、日本基準において、2023年1月1日から、米国基準を採用する北米子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品—信用損失」を適用しており、下表の移行日の日本基準の列には当該会計方針の変更による影響額を反映しています。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 資本に対する調整

移行日(2023年1月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	288,780	8,038	—	296,819	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	187,410	△6,423	—	180,987	B	営業債権及びその他の債権
短期販売金融債権	230,131	△12,871	1,076	218,336	C	販売金融債権
商品及び製品	285,432	△285,432	—			
仕掛品	115,755	△115,755	—			
原材料及び貯蔵品	124,658	△124,658	—			
		525,847	△33,482	492,364	D, a	棚卸資産
その他	90,921	△48,649	8,133	50,405	A, e	その他の金融資産
		42,045	△1,973	40,072		その他の流動資産
貸倒引当金	△17,777	17,777	—			
流動資産合計	1,305,314	△82	△26,246	1,278,985		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	390,978	△1,106	8,156	398,028	b	有形固定資産
無形固定資産	39,640	—	9,738	49,378	c	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
		34,295	391	34,687	E	持分法で会計処理されている投資
長期販売金融債権	256,382	△10,441	4,208	250,149	C	販売金融債権
		15,762	1,824	17,587		退職給付に係る資産
		89,209	977	90,186		その他の金融資産
		44,084	5,339	49,424	d	繰延税金資産
その他	196,827	△182,212	△1,544	13,070	E	その他の非流動資産
貸倒引当金	△10,487	10,487	—			
固定資産合計	873,342	79	29,091	902,513		非流動資産合計
資産合計	2,178,656	△3	2,845	2,181,499		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	148,133	△148,133	—			
電子記録債務	29,597	△29,597	—			
		177,716	—	177,716	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	172,985	△172,985	—			
1年内償還予定の社債	5,156	△5,156	—			
1年内返済予定の長期借入金	152,969	△152,969	—			
		331,111	—	331,111	G	社債及び借入金
未払法人税等	25,761	—	—	25,761		未払法人所得税
		68,416	—	68,416	H	未払費用
賞与引当金	18,796	△18,796	—			
製品保証引当金	18,176	△18,176	—			
その他の引当金	3,159	△3,159	—			
		18,900	8,133	27,033	I, e	引当金
その他	178,135	△178,135	—			
		61,317	3,461	64,779	b	その他の金融負債
		69,645	13,294	82,939	f	その他の流動負債
流動負債合計	752,873	△3	24,889	777,759		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	21,575	△21,575	—			
長期借入金	250,002	△250,002	—			
		271,577	—	271,577	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	49,297	—	△964	48,333		退職給付に係る負債
その他の引当金	638	△638	—			
		1,276	—	1,276	I	引当金
		20,016	16,071	36,088	b	その他の金融負債
		14,749	△3,747	11,001	d	繰延税金負債
その他	54,604	△54,604	—			
		19,200	1,702	20,903		その他の非流動負債
固定負債合計	376,119	—	13,061	389,181		非流動負債合計
負債合計	1,128,992	△3	37,951	1,166,940		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	86,100	—	—	86,100		資本金
資本剰余金	68,050	—	386	68,436		資本剰余金
利益剰余金	889,415	—	△57,216	832,198	a, b, c, d, f, g, h, i	利益剰余金
自己株式	△31,725	—	—	△31,725		自己株式
その他の包括利益累計額	△13,401	—	22,544	9,142	g, h, i	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	51,225	—	△820	50,404		非支配持分
純資産合計	1,049,664	—	△35,105	1,014,558		資本合計
負債純資産合計	2,178,656	△3	2,845	2,181,499		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	305,146	7,208	—	312,354	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	197,342	△7,597	—	189,744	B	営業債権及びその他の債権
短期販売金融債権	324,973	△14,832	△2,432	307,708	C	販売金融債権
商品及び製品	342,368	△342,368	—			
仕掛品	116,040	△116,040	—			
原材料及び貯蔵品	133,804	△133,804	—			
		592,213	△42,465	549,748	D, a	棚卸資産
その他	114,915	△69,712	7,276	52,479	A, e	その他の金融資産
		64,280	△2,297	61,983		その他の流動資産
貸倒引当金	△21,084	21,084	—			
流動資産合計	1,513,507	431	△39,918	1,474,020		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	422,059	1,461	4,900	428,421	b	有形固定資産
無形固定資産	48,683	△2,793	9,206	55,095	c	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
		37,885	236	38,122	E	持分法で会計処理されている投資
長期販売金融債権	336,034	△15,756	7,711	327,989	C	販売金融債権
		17,421	3,636	21,057		退職給付に係る資産
		96,040	1,787	97,828		その他の金融資産
		61,639	3,650	65,289	d	繰延税金資産
その他	222,303	△211,901	△77	10,324	E	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,803	15,803	—			
固定資産合計	1,013,276	△199	31,051	1,044,129		非流動資産合計
資産合計	2,526,784	231	△8,866	2,518,149		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	164,515	△164,515	—			
電子記録債務	3,384	△3,384	—			
		168,157	—	168,157	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	228,113	△228,113	—			
1年内償還予定の社債	14,670	△14,670	—			
1年内返済予定の長期借入金	91,376	△91,376	—			
		334,160	—	334,160	G	社債及び借入金
未払法人税等	25,148	△196	△3,140	21,811		未払法人所得税
		86,508	—	86,508	H	未払費用
賞与引当金	30,172	△30,172	—			
製品保証引当金	21,235	△21,235	—			
その他の引当金	3,964	△3,964	—			
		22,726	8,150	30,876	I, e	引当金
その他	199,948	△199,948	—			
		41,733	2,026	43,760	b	その他の金融負債
		104,429	13,799	118,228	f	その他の流動負債
流動負債合計	782,531	136	20,835	803,503		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	48,855	△48,855	—			
長期借入金	383,454	△383,454	—			
		432,310	△74	432,235	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	53,403	—	△563	52,840		退職給付に係る負債
その他の引当金	769	△769	—			
		1,480	—	1,480	I	引当金
		24,175	15,451	39,626	b	その他の金融負債
		9,709	△2,665	7,043	d	繰延税金負債
その他	55,536	△55,536	—			
		21,035	1,572	22,607		その他の非流動負債
固定負債合計	542,018	94	13,720	555,833		非流動負債合計
負債合計	1,324,549	231	34,555	1,359,337		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	86,100	—	—	86,100		資本金
資本剰余金	68,113	—	289	68,402		資本剰余金
利益剰余金	992,110	—	△63,041	929,068	a, b, c, d, f, g, h, i	利益剰余金
自己株式	△61,388	—	—	△61,388		自己株式
その他の包括利益累計額	59,498	—	20,357	79,856	g, h, i	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	57,800	—	△1,027	56,773		非支配持分
純資産合計	1,202,234	—	△43,422	1,158,812		資本合計
負債純資産合計	2,526,784	231	△8,866	2,518,149		負債及び資本合計

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	338,839	8,176	—	347,016	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	186,911	△7,203	—	179,707	B	営業債権及びその他の債権
短期販売金融債権	338,520	△13,935	△487	324,098	C	販売金融債権
商品及び製品	363,066	△363,066	—			
仕掛品	115,653	△115,653	—			
原材料及び貯蔵品	130,776	△130,776	—			
		609,497	△40,900	568,596	D, a	棚卸資産
その他	94,700	△52,320	9,995	52,375	A, e	その他の金融資産
		45,333	△3,889	41,444		その他の流動資産
貸倒引当金	△19,915	19,915	—			
流動資産合計	1,548,554	△33	△35,281	1,513,238		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	433,886	1,868	5,459	441,214	b	有形固定資産
無形固定資産	51,132	△3,074	9,358	57,416	c	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
		37,571	△852	36,719	E	持分法で会計処理されている投資
長期販売金融債権	326,784	△15,453	5,345	316,676	C	販売金融債権
		21,382	2,390	23,772		退職給付に係る資産
		86,006	△1,131	84,874		その他の金融資産
		73,368	6,325	79,694	d	繰延税金資産
その他	227,104	△217,108	△41	9,954	E	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,500	15,500	—			
固定資産合計	1,023,407	60	26,854	1,050,322		非流動資産合計
資産合計	2,571,962	27	△8,427	2,563,561		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	151,084	△151,084	—			
電子記録債務	3,079	△3,079	—			
		154,118	—	154,118	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	305,563	△305,563	—			
1年内償還予定の社債	23,974	△23,974	—			
1年内返済予定の長期借入金	109,334	△109,334	—			
		438,873	—	438,873	G	社債及び借入金
未払法人税等	30,639	—	—	30,639		未払法人所得税
		80,498	45	80,543	H	未払費用
賞与引当金	20,302	△20,302	—			
製品保証引当金	20,582	△20,582	—			
その他の引当金	4,715	△4,715	—			
		22,941	10,496	33,437	I, e	引当金
その他	195,889	△195,889	—			
		58,472	2,383	60,856	b	その他の金融負債
		79,577	14,145	93,722	f	その他の流動負債
流動負債合計	865,165	△45	27,071	892,192		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	39,971	△39,971	—			
長期借入金	365,031	△365,031	—			
		405,003	△68	404,934	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	52,446	—	△635	51,811		退職給付に係る負債
その他の引当金	745	△745	—			
		1,587	—	1,587	I	引当金
		23,401	15,405	38,806	b	その他の金融負債
		18,798	△3,478	15,319	d	繰延税金負債
その他	65,930	△65,930	—			
		22,960	1,589	24,549		その他の非流動負債
固定負債合計	524,125	72	12,811	537,009		非流動負債合計
負債合計	1,389,291	27	39,883	1,429,202		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	86,100	—	—	86,100		資本金
資本剰余金	63,771	—	374	64,146		資本剰余金
利益剰余金	1,006,925	—	△60,818	946,106	a, b, c, d, f, g, h, i	利益剰余金
自己株式	△61,389	—	—	△61,389		自己株式
その他の包括利益累計額	28,052	—	12,758	40,810	g, h, i	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	59,210	—	△624	58,585		非支配持分
純資産合計	1,182,670	—	△48,310	1,134,359		資本合計
負債純資産合計	2,571,962	27	△8,427	2,563,561		負債及び資本合計

② 資本に対する調整に関する注記

(i) 表示組替

表示組替の主な内容は、以下のとおりです。

A. 現金及び現金同等物

預入期間が3ヶ月超の定期預金について、日本基準では、「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは、流動資産の「その他の金融資産」に含めています。また、日本基準では、「その他」として表示していた短期運用資産（3ヶ月以内のもの）を、IFRSでは、「現金及び現金同等物」として表示しています。

B. 営業債権及びその他の債権

日本基準では、区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」を、IFRSでは、流動資産の「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

また、日本基準では、「貸倒引当金」として表示していた損失評価引当金（営業債権及びその他の債権）を、IFRSでは、流動資産の「営業債権及びその他の債権」より直接控除（減額）しています。

C. 販売金融債権

日本基準では、「貸倒引当金」として表示していた損失評価引当金（販売金融債権）を、IFRSでは、「販売金融債権」より直接控除（減額）しています。

D. 棚卸資産

日本基準では、区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは、「棚卸資産」として表示しています。

E. 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「その他」に含めて表示していた持分法で会計処理されている投資を、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しています。

F. 営業債務及びその他の債務

日本基準では、区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」を、IFRSでは、「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

G. 社債及び借入金

日本基準では、区分掲記していた「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSでは、流動負債の「社債及び借入金」として表示しています。

また、日本基準では、区分掲記していた「社債」、「長期借入金」については、IFRSでは、非流動負債の「社債及び借入金」として表示しています。

H. 未払費用

日本基準では、流動負債の「その他」に含めて表示していた未払費用を、IFRSでは、「未払費用」として区分掲記しています。

I. 引当金

日本基準では、区分掲記していた「製品保証引当金」、「その他の引当金」を、IFRSでは、「引当金」として表示しています。

(ii) 認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は、以下のとおりです。

a. 棚卸資産に対する調整

日本基準では、販売・管理・開発部門に関連する消耗品等を貯蔵品として計上していましたが、IFRSでは、棚卸資産の定義を満たさない貯蔵品については、利益剰余金で調整しています。また、日本基準では、製造原価として棚卸資産に含めていた開発費について、IFRSでは、費用処理を行っています。

その結果、「棚卸資産」の金額が減少しています。

b. リース取引に対する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。

IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について「有形固定資産」に含まれている使用権資産はその賃借が見込まれる期間に定額法で減価償却を行い、「その他の金融負債」に含まれているリース負債は利息を調整のうえ、負債計上をしています。

その結果、「有形固定資産」及び非流動負債の「その他の金融負債」の金額がそれぞれ増加しています。

c. のれん及び無形資産に対する調整

日本基準において、費用処理していた一部の開発費用について、IFRSでは、IAS第38号「無形資産」における開発費の資産化の要件を満たしたものを無形資産として計上しています。資産化された開発費は、見積耐用年数に応じて、定額法で償却しています。開発費の見積耐用年数は、主に5年から10年です。

その結果、「のれん及び無形資産」の金額が増加しています。

d. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準において、IFRSへの調整に伴い、一時差異が発生したこと等により、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

e. 製品保証引当金に対する調整

日本基準では、引当金決済に必要な支出の一部又は全部が他の者から補填されると見込まれる場合は、補填を控除後の純額で引当金を計上していましたが、IFRSでは、企業が義務を決済すれば補填を受けられることがほぼ確実なときに、かつ、そのときにのみ、補填を認識し、別個の資産として引当金額の範囲内で認識しています。

その結果、流動資産の「その他の金融資産」及び流動負債の「引当金」がそれぞれ増加しています。

f. 従業員給付（退職給付を除く）に対する調整

日本基準では、未消化の有給休暇について会計処理が求められておらず、対応する負債は認識していませんでしたが、IFRSでは、将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しています。

その結果、「その他の流動負債」の金額が増加しています。

g. 資本性金融商品に対する調整

日本基準では、非上場株式等の市場価格のない株式等について、取得原価を基礎として計上し、財政状態の悪化等に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額を「その他の資本の構成要素」として認識しています。

h. 退職給付に係る調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益累計額」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していました。
IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に「その他の資本の構成要素」に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

i. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の為替換算差額の累計額を零とみなすことを選択し、「利益剰余金」で認識しています。

③ 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2023年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)
a. 棚卸資産に対する調整	△33,375	△42,240	△40,688
b. リース取引に対する調整	△531	△535	△542
c. のれん及び無形資産に対する調整	10,062	9,500	9,768
d. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整	8,695	6,057	9,792
f. 従業員給付（退職給付を除く）に対する調整	△13,254	△13,254	△13,941
g. 資本性金融商品に対する調整	20,669	24,045	27,790
h. 退職給付に係る調整	5,040	5,411	6,538
i. 在外営業活動体の為替換算差額	△57,657	△57,657	△57,657
その他	3,132	5,630	△1,878
合計	△57,216	△63,041	△60,818

④ 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,835,211	—	—	1,835,211		売上収益
売上原価	1,292,304	—	△65,700	1,226,604	a, b	売上原価
売上総利益	542,906	—	65,700	608,606		売上総利益
販売費及び一般管理費	334,670	41	77,116	411,828	a, b	販売費及び一般管理費
		5,749	△19	5,730		その他の収益
		7,344	815	8,160		その他の費用
		4,065	990	5,056		持分法による投資損益
営業利益	208,236	2,428	△11,260	199,404		営業利益
営業外収益	15,450	△15,450	—			
営業外費用	17,791	△17,791	—			
特別利益	1,038	△1,038	—			
特別損失	2,786	△2,786	—			
		6,673	0	6,673	c	金融収益
		13,232	△3,400	9,832	c	金融費用
税金等調整前四半期純利益	204,147	△41	△7,860	196,245		税引前四半期利益
法人税等合計	44,548	△41	△1,039	43,468	d	法人所得税費用
四半期純利益	159,598	—	△6,820	152,777		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△922	—	△3,468	△4,391	c	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△239	—	1,413	1,173	b	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	1,739	—	△1,763	△24		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	79,788	—	606	80,395		在外営業活動体の換算差額
		—	1,723	1,723		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	80,365	—	△1,488	78,876		その他の包括利益合計
四半期包括利益	239,963	—	△8,309	231,654		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,414,759	—	—	2,414,759		売上収益
売上原価	1,699,409	—	△96,893	1,602,515	a, b	売上原価
売上総利益	715,350	—	96,893	812,244		売上総利益
販売費及び一般管理費	464,694	65	108,546	573,307	a, b	販売費及び一般管理費
		11,541	26	11,568		その他の収益
		10,382	1,351	11,734		その他の費用
		4,249	900	5,149		持分法による投資損益
営業利益	250,655	5,342	△12,077	243,920		営業利益
営業外収益	21,418	△21,418	—			
営業外費用	30,092	△30,092	—			
特別利益	4,212	△4,212	—			
特別損失	4,512	△4,512	—			
		10,008	△76	9,932	c	金融収益
		24,390	△6,610	17,779	c	金融費用
税金等調整前当期純利益	241,681	△65	△5,542	236,073		税引前当期利益
法人税等合計	63,211	△65	48	63,194	d	法人所得税費用
当期純利益	178,470	—	△5,591	172,879		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,167	—	△9,267	△16,435	c	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,754	—	851	2,606	b	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	909	—	△927	△17		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
為替換算調整勘定	51,814	—	538	52,352		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
		—	1,108	1,108		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	47,311	—	△7,697	39,614		その他の包括利益合計
包括利益	225,781	—	△13,288	212,493		当期包括利益

⑤ 包括利益に対する調整に関する注記

(i) 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資損益」としてそれぞれ表示しています。また、日本基準では、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは、「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(ii) 認識及び測定の違い

a. 開発費に対する調整

日本基準では、製造原価に含めていた開発費を、IFRSでは、「販売費及び一般管理費」に含めており、製造原価として棚卸資産に含めていた開発費については、費用処理を行っています。この結果、「売上原価」が減少し、「販売費及び一般管理費」が増加しています。

b. 退職給付に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益累計額」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異等の確定給付制度の再測定を「その他の包括利益累計額」で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替え、組替調整による純損益への認識は行わないことから「売上原価」、「販売費及び一般管理費」が増加し、「確定給付制度の再測定」を調整しています。

c. 資本性金融商品に対する調整

日本基準では、非上場株式等の市場価格のない株式等は、財政状態の悪化等に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRSでは、公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では、売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは、公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しています。

d. 税効果に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは、売却先の税率を使用して算定するとともに回収可能性を再検討しています。

⑥ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、使用权資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。